

平成 19 年（2007 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 19 年 2 月 27 日（火）

割当時間（答弁を除く）

日本共産党 40 分
社 社 連 合 30 分
そ う ぞ う 25 分
大 志 の 会 25 分
市 民 の 会 20 分
民主クラブ 20 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	大 城 朝 助 (日本共産党)	1 基地・平和 行政について	(1) 県民の水ガメである福地ダムなどへの火薬類の破棄、パラシュート降下訓練の強行、民間地域での県民に銃を向けての軍事訓練、嘉手納基地への最新鋭地对空ミサイル配備と F 22 ステルス型戦闘機の配備強行など、最近、特に仲井真知事誕生後の在沖米軍の基地強化と無神経な軍事演習など、傍若無人な振る舞いに対し県民の大きな怒りの声が高まっている。最近の一連の米軍基地と米軍の危険な動きについて、市長の見解を求める (2) 嘉手納ラブコンの日本への移管延期について 米軍管理下の嘉手納ラブコンは、これまで度重なるトラブルを起こしており、那覇空港を利用する民間航空機の安全確保の立場から日本への早期移管が強く求められている。那覇市としても早期移管の行動を起こすべきでないか、答弁を求める (3) 那覇港湾地域の浦添ふ頭地域に移設・新設される那覇軍港に隣接して、米軍の物資「集積場」が新設されることが、1 月 30 日の那覇軍港移設協での国の説明で明らかになった。S A C O 合意にはなかったもので、「那覇港湾計画」にも想定されてない。割り込みとごり押しであり、米軍再編でいう「沖縄の負担軽減」なるものの欺瞞性を露呈したものである。新たな基地強化であり、反対すべきと考える。答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 那覇軍港返還と跡地利用対策問題について	返還軍用地の跡地利用について、親泊革新市政は関係地主の理解と協力を得て、また、血のにじむような努力で莫大な費用を捻出し、小禄・金城や新都心地区の跡地利用のための再開発を行ってきた。軍用地返還と跡地利用問題について、以下、答弁を求める (1) 基地返還後の新都心地区の経済・雇用・税収効果について (2) 那覇市・地主会が実施した那覇軍港地主に対する地主意識調査で、9割の地主が不安を表明しているが、軍用地返還と跡地利用についての那覇市の取り組みについて伺う (3) 日本共産党那覇市議団は、対政府交渉を行い、さらに、私も2006年2月定例会で跡地利用を円滑に進めるためには「特別立法」が必要と質問と提起を行ったが、その後の取り組みについて伺う (4) 那覇軍港の返還後の経済・雇用・税収効果について
		3 雇用行政について	(1) 沖縄県と那覇市の失業者数と失業率について、さらに、県・市の15歳から19歳、20歳から24歳、25歳から29歳のそれぞれの段階ごとの失業率について答弁を求める。また、那覇市の若年者の年収について答弁を求める (2) 市長は施政方針で「仲井真知事と連携し、経済の活性化を図り、雇用の確保に努めます」と述べているが、どう取り組むのか具体的に答弁を求める。さらに、わが党は、市長を本部長とする「雇用対策本部」を設置し、全庁的に取り組むべきと一貫して主張してきたが、この課題についても答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 旭橋再開発への充当補助金のための充当市債について	(3) ワーキングプア、生活保護基準以下の収入の世帯が増え、貧困と格差の広がりが大問題となっているが、那覇市におけるワーキングプアに該当する人々の数について答弁を求める また、全国一律及び県内最低賃金を時給1,000円とするために、市長が行動をすべきと考える。さらに、那覇市の非正規雇用職員の時給を1,000円に引き上げるべきと考えるが、答弁を求める (4) 市長は、2007年度の「施政方針」で、この6年間で267人の職員定数を減らしているが、国基準に満たない職種と人数について、さらに、教員の定数内臨時教員について、答弁を求める また、改善に向けての取り組みはどのようなになっているか、具体的に答弁を求める (5) 那覇市の奨励金や補助金等を交付して誘致した企業の数と正規職員の比率はいくらか。奨励金や補助金を交付して誘致した企業に対し、正規雇用の義務づけを条例化すべきでないか、見解を求める 都市再生特別措置法による民間再開発事業に対する充当補助金のための市債による充当について、以下、答弁を求める (1) 起債とは何か。地方自治法、地方財政法は起債で充当できる事業を何々としているか (2) 滋賀県栗東市を被告とする「起債行為差止請求事件」の判決が、平成18年9月25日にあったが、どのような裁判で、どのような判決があったか答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 「職務に関する働きかけについての条例・要綱」について	(3) 100%民間企業である旭橋再開発事業への那覇市の起債充当は、地方自治法及び地方財政法に違反ではないか、答弁を求める いわゆる「口利き防止条例・要綱」について、私は昨年の2月定例会、そして12月定例会で質問し、その対応と推進について当局に質してきた。その後の取り組みの進捗について答弁を求める
			【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、教育長、代表監査委員、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 2 月 27 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 社会的格差と貧困の広がりについて 2 少子化問題について	(1) 格差をなくし平等に「社会福祉の向上」を目指すのが地方自治体の責務ではないか。社会的格差と貧困が広がり、市民の暮らしは悪くなっているのに、施政方針は、このことにまったく触れていない、市長の見解を問う (2) 定率減税の廃止、老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小などの庶民大増税で、平成17年度と19年度を比較して、市民の住民税・所得税はどれだけ増えたか 年金収入240万円の70歳 1人世帯、年金収入220万円と不動産所得100万円の夫婦 2人の老人世帯、夫婦と子ども 2人の給与所得490万円の世帯、給与収入500万円独身のサラリーマン、自営業で夫婦子ども 1人の所得170万円の世帯について、それぞれ答弁を求める (3) 同じ対象者で国保税・介護保険料・保育料・市営住宅家賃に自動的に跳ね返った金額を問う (4) 自殺者、自己破産者、生活保護、就学援助の推移を、平成 14 年度と 17 年度を比べてどうなっているか答弁を求める (5) 市税の滞納率、人数と金額、国保税の未納率と世帯数を、それぞれ平成 14 年度と 17 年度を比べてどうなっているか答弁を求める (1) 厚生労働大臣の女性は「産む機械」発言をどのように受け止めているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) OECD (経済協力開発機構) が発表した、子どもの貧困率、(その国の平均所得の半分以下の所得しかない家庭の日本の子どもの比率) は14.3%である。それを参考に那覇市の「子どもの貧困率」はいくらか。当局の見解を問う (3) 必死に働いても生活保護基準以下の生活しかできない、ワーキングプアの労働環境が社会問題になっている。格差社会が生み出してきたのは、少子化問題にもつながっていると思うが見解を問う
		3 子どもの医療費の無料化について	(1) 県が就学前までの無料化の拡充を計画している。本市では全国並みに中学校3年まで無料化を実施すべきである。全国での実施状況はどうなっているか。見解を問う (2) 窓口自己負担をなくす現物給付をすべきである。見解を問う
		4 国保行政について	(1) 国保税の値上げが議案になっているが、現在、那覇市の国保税は1世帯平均いくらか、また、1人平均でいくらか。県内の11市の中で順位は、それぞれどうなっているか。今回の値上げで、平均的な世帯で、どれだけの値上げになるか。こんなに市民に負担をかけることを、市長の施政方針では、値上げを言わないのはなぜか。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) わが党は、値上げを抑えるために繰り入れを一貫して提起してきた。今回の繰り入れは増税を抑える金額ではない。増税をして滞納者が増えれば、保険証のない市民が増え、市民の健康を守れないという、これまでの悪循環を繰り返してしまう 少なくとも、あと3億円を上乗せして繰り入れ、増税はすべきではない。県内の他市の状況や全国の類似都市を見ても不可能ではない。見解を問う (3) これまでも、国の減らした負担率を元に戻すことや、県に対して国保への補助を要請すること。一般会計からの繰り入れを増やすこと。健康増進や健康診断、外出支援の施策を充実すること。多重債務などで国保税や市民税も滞納している市民に解決のための相談事業を実施すること。ジェネリック医薬品の普及で医薬品費の軽減を図っていくこと。などを提案してきた 国保の財政を改善するために、あらゆる努力を尽くしてきたのか。見解を問う (4) 新設される健康保険局に保健師やサラ金・生活相談の専門職員などを配置した、総合的な相談窓口を設置する考えはないか
		5 市立病院行政について	(1) 独立行政法人は独立採算を強め、採算優先の運営になり、不採算部門の切り捨てにつながり、公的医療の縮小、住民サービスの後退につながると思うが見解を問う (2) 独立行政法人化は、自動的に病院労働者の「公務員の身分」を剥奪し、賃金・労働条件を切り下げる行為と言えるのではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 市長と理事長に権限が集中し、議会のチェックがほとんど排除され、住民請求や情報公開も保障されない独立行政法人への移行は、住民参加（市民との協働）という市長の方針に反すると思うが見解を問う
		6 市立小中学校の30人学級の拡大・充実について	30人学級の早期実現のために、推進する必要があると思うが、本市の取り組みを問う
		7 児童虐待防止について	児童虐待をなくす立場から職員の増員と専門職の体制を整備すべきと提案してきたが、これまでの取り組みで、どのような対策をとったか
		8 プール安全管理補助員の復活について	(1) 現場から復活の要望が強いが、それに応えるべきではないか。見解を問う (2) プールの授業が1学期で終了するほど、授業時数が減っていると思う。泳げる指導をおろそかにしているのではないか。本市の小学生の水泳の達成目標はどうなっているか。各学年でその目標を達成しているか。全国の他市と比べて、どうなっているか (3) プールの夏休み開放が多くの学校でなくなっているのはなぜか。要望はないのか
		9 団塊世代の大量退職問題について	復帰に伴い大量採用した職員の退職金問題で、沖縄の特殊事情によるものについては、わが党は国に財政的支援を要求するよう提案してきたが、その後の対応と対策を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 2 月 27 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	多和田 栄子 (社 社 連 合)	1 市長の政治姿勢について 2 那覇市の財政状況について 3 新庁舎計画について	(1) 連日報道されているキャンプ・シュワブ沖や、嘉手納飛行場上空でのパラシュート降下訓練や高江区のヘリパット建設について、県都の市長として保革を越え、中止を要請すべきであると思う。市長の見解を伺う (2) 仲井眞知事は、公約に掲げた普天間飛行場の３年以内閉鎖の実現を政府に求めていくと表明している。このことについて市長の見解を伺う (1) 三位一体改革がスタートし、厳しい財政状況の中、16年度から18年度までに売却した財産は何件で、いくら金額になるか (2) 那覇市の自己財産は現在いくらあるのか (3) 本市の市債残高はいくらなのか (15 年度から 17 年度) (4) 財政は健全であると評価できるか (1) 大規模な財政投資を必要とする新庁舎建設について、施政方針の中でうたっているが、まちづくり事業との整合性はどのようになっているか (2) 建設に係る予算はいくらで、何年後完成予定か (3) 仮移転に伴う問題点は何か、伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 モノレールの延伸・延長について	沖縄県では都市モノレール延長検討委員会において、現在5案が提示されていて、3月までには2案に絞り込みが検討される 那覇市において、まちづくりの観点からも重視すべきであると考えているが、市長の見解を伺う
		5 児童館建設について	昨今、子どもによる、いじめや虐待等の事件・事故が増えている。そのために子どもの居場所づくりのひとつとして児童館は大事な役割を果たしている 現在、石嶺市営住宅の建替事業が進められているが、子どもの居場所づくりのメニューとして児童館建設を検討すべきと考える。当局の見解を伺う
		6 教育問題について	(1) 30人学級は仲井眞知事の公約であるが、12月県議会において、30人学級を実現すると知事は約束している 那覇市においても、3年前から市独自の取り組みを検討していくと話している。この3年間どんな取り組みをしたのか。当局の見解を伺う (2) 学校給食費の滞納状況について(17年度) ① 要保護及び一般児童の小・中学校の滞納者数と金額について伺う ② 滞納者の割合はいくらになるのか ③ 滞納者に対する回収方法について伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 新規事業について	(1) 幼児教育振興アクションプログラム事業とは何か (2) 次世代育成支援行動計画との整合性はあるのか
		8 柳沢厚生労働大臣発言について	柳沢大臣は「女性は産む機械」であると女性の人格を傷つける女性蔑視発言をし、県内外の女性たちから辞任要求が出た。那覇市においても市長あてに意見書が出ていると思う このことは、少子化対策を担当する大臣としては不適格であり、期待することができない女性たちの抗議である。 去る2月2日に県内の超党派女性議員有志においても、女性差別発言に抗議し、大臣あてに辞任要請書を送ったところである そこで、男女共同参画づくりを進めている県都の市長としての見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 2 月 27 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	玉 城 仁 章 (そうぞう)	1 市長の基本姿勢について 2 上下水道行政について	本県の失業率は８％弱で、実に全国平均の約２倍である。特に若者が職に就くことができない状況にある。そのため、県民所得も厳しく生活環境の格差は、県民共通の認識と思慮するものである 仲井眞知事は、選挙公約及び県政運営方針において、雇用の問題は、県政の最重要課題として、各市町村とも連携し、失業率４％台、観光客 1,000 万人の達成を目指すとする そして、市長は、施政方針の中で「仲井眞県政とも連携し、経済の活性化を図り、雇用の確保に努めます」とあるが、次のことについて伺う (１) 本市と雇用、観光客誘致についての連携及び調整作業を伺う (２) 失業対策事業費はどうか 上下水道は、市民の健全な生活環境を確保する上で、欠くことのできない基幹施設である 現在、本市は、県企業局管理の北部地域の福地ダムからの送水を受け、市民に日量当たり 10 万トン余の給水をしているが、北部地域の自然環境保全から、本県の水道行政は、節水型行政の現状である。有効活用節水の観点から、次のことについて伺う (１) 下水処理再生水の今後の利用計画について (２) 再生水の条例制定の必要性について (３) 上下水道使用料の消費税納付状況について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 財務行政について	(1) 予算編成の枠配分方式は、前例主義となり、新規事業の芽出しは困難と思うが、その方針の基本的な考えを伺う (2) 繰越金の見込額と予算計上のあり方を伺う
		4 道路行政について	本市の市道は、他府県の県庁所在市と比較すると、劣悪の感がする。凸凹道などが多く存在しており、市道の補修・整備への対応が遅れている。これは市の管理・監督体制が不十分ではないか (1) 那覇新都心おもろまちの市道について、今後3から5年の占用許可はどうか (2) 市道繁多川松川線の道路拡幅計画の進捗状況について伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 2 月 27 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	久 高 友 弘 (大志の会)	1 奥武山球場 の着工について	(1) 奥武山野球場にプロ野球キャンプを誘致した場合及び公式戦を誘致した場合の使用日数(想定)を伺う (2) 同球場に 3 万人動員された時の駐車場は何台分必要か。また駐車場の確保は、どうする考えか伺う (3) 同球場に駐車場は何台分あるか。また、新しく建て替えたときの駐車台数を伺う (4) 3 万人の観客を動員するための交通手段について伺う (5) 現在、交通手段としてのモノレールの利用率について伺う
		2 観光の振興 (観光行政)について	(1) 那覇三大祭り(那覇ハーリー、那覇まつり、首里文化祭)の設立年月日と設立目的について伺う (2) 那覇の三大祭りへの補助金(実施団体)を伺う (3) 那覇三大祭りに対する観光協会への補助金は幾らか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 2 月 27 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	知 念 博 (市民の会)	1 施政方針について	(1) これまでの成果について 市長は、この 6 年間で 267 人の職員定数を見直し、諸々の行財政改革や、ごみの減量化等に取り組み推進してきたが、これらの効果は金額に換算すると幾らほどになるのか伺う (2) 新庁舎の建設について ① 本庁舎以外の場所も候補地として検討するのか ② 開南小学校用地を含めて検討すべきと考えるかどうか ③ 駐車場の確保をどうするのか ④ 民間業者との共同開発は考えられないか伺う ⑤ 障害者のための売店を設置すべきと考えるが見解を伺う (3) 障害者支援について ① 障害者の就労支援を推進するため「ジョブサポーター養成事業」を実施するとあるが、内容等について伺う ② 公園を含む公共的施設の中に、障害者が設置・運営する売店等を確保するための調査をすべきと考えるが見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 カジノエンターテイメントの導入について	(4) 平成 22 年インターハイ沖縄大会について ① 本市で開催される 6 競技 7 種目とは何か ② 本市の取り組む姿勢を伺う 仲井真知事は、入域観光客数1,000万人の達成と失業率を現在の 2 分の 1 へ改善することを公約に掲げ当選し、観光企画課総括調整班にカジノエンターテイメントに関する調査担当を設置した 本市も導入へ向け積極的に関わるべきと考えるが、当局の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 19 年 2 月 27 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	玉 城 彰 (民主クラブ)	1 雇用対策について 2 新庁舎建設について	2005年の国勢調査集計結果報告によると沖縄県の完全失業率は11.9%で戦後最悪の結果になっている。そこで、本市の状況について伺う (1) 労働力人口・就業者・完全失業者・完全失業率について (2) 15歳から24歳までの若年層についてどうなっているのか (3) 正規雇用者と非正規雇用者はいくらでその比率はどうなっているのか (4) 産業・業種別の就業者数と比率について (5) 本市の雇用対策について (6) 雇用対策本部を設置する考えはないか (1) 建設費用を60億円から70億円と見込んでいるが、財源の捻出はどのように考えているのか (2) 建設を決定した場合の着工前と完成後の移転費用は幾ら見込んでいるのか (3) 新庁舎完成後の銘苅庁舎跡地に予定されている生涯学習センターの転用は、財政計画を含めてどのように進めるのか (4) 行政機能の混乱や市民サービス等の低下が懸念されるが、その対処策について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 滞納整理について	扶助費の中で、未収金や滞納繰越額が増大していると思われる。そこで、次の点について伺う (1) 平成15年度から平成18年度の11月までの未収金と滞納繰越額について (2) 未納者の主な理由について (3) 今後の徴収対策について
		4 資産運用について	財政事情の厳しい中で、那覇市立病院が平成18年度に5億円投資している。平成19年度予算にも5億円計上している。また、上下水道局も同様に5億円計上している。そこで伺う (1) 平成18年度の投資先と平成19年度の投資先はどこか (2) 債券の償還期間の満期と元利合計金額は幾らか (3) 金利は固定なのか、変動相場制なのか (4) 中途解約した場合や投資先によってのリスクはないのか (5) 名義はどうなっているのか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長